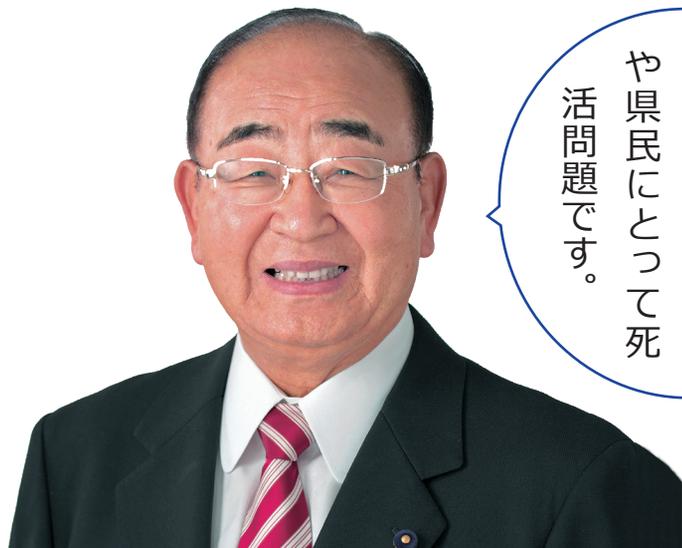


奈良県議会議員（葛城市選挙区）
会派：自由民主党・無所属の会

西川 ひとし



物価やエネルギー高騰は事業者や県民にとって死活問題です。

57億円の補正予算を承認 物価高騰対策に3億円を計上

県9月議会

奈良県議会の9月定例会が10月6日に本会議を開催し、県が提案した総額57億9700万円を超える一般会計の補正予算案を中心とする18の議案についての採決が行われました。

補正予算には、大雨や台風による被害を受けた道路や河川の復旧に要する45億5300万円を超える費用や、物価及びエネルギー価格の高騰対策に3億2500万円超を計上。これらの議案は全て全会一致で承認されました。物価高騰やエネルギーの高騰によって県民をはじめ事業者の方々は大変苦しい状況になっております。この施策が実を結ぶことを強く願っております。

9月議会で可決された議案は次の通りです。
▽令和5年度奈良県一般会計補正予算（第2号）

- ▽令和5年度地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計補正予算
- ▽奈良県手数料条例の一部を改正する条例（第1号）
- ▽興行場法施行条例の一部を改正する条例
- ▽奈良県旅館業の業務の適正な運営の確保等に関する条例の一部を改正する条例
- ▽消防防災ヘリコプターの取得について
- ▽河川改修事業にかかる請負契約の変更について
- ▽事業にかかる請負契約の変更について
- ▽和解及び損害賠償額の決定について
- ▽令和5年度 奈良県一般会計補正予算（第3号）

6月議会で表明した予算の執行停止やその過程に問題がないのか、わたしが所属する自民党・無所属の会派を代表して荻田義雄議員が質問していますので紹介します。

予算の執行停止や決定のプロセスに問題なし表明

山下真知事はまず予算の執行停止について、事前に市町村長に対して多くのプロジェクトや見直し計画について説明を行っている、としました。これには防災拠点の見直しから医療センターの建て替え計画、さらには大規模な田園都市構想に至るまで、幅広いテーマが含まれており、対話と協力の環境づくりのために、県は定期的に意見交換や議論の場を設けていると続けました。特に7月に開催された「県・市町村長サミット」では、ほとんど全ての市町村長が参加し、懇親会も成功し、今後も関係者との議論を深めていくこととし、改めて予算執行停止について問題はないとの認識を示しました。

一方、予算執行停止を決めるにあたっての議事録がない問題については、議事録に相当する文書やメモが残っており、その過程や結果についても問題ないとの立場です。

しかしながら、県が決めた方針のもとで一緒に事業を進めていく市町村の立場を汲み取っているとは言い難いことも確かであり、その部分において混乱を招いたことは事実であり、そのことについては真摯に受け止め、執行停止についての再考もすべきだと私

は思います。

水道事業については歩み寄りか？

奈良県と26市町村による「県域水道一体化」の協議がこのほど、奈良市で開催されました。7月の協議では山下知事が基本方針に疑問を呈していたが、今回は知事が従来の計画を基本的に支持する方針を示しました。山下知事は「副知事、水道局と協議2025年4月に事業を統合する当初の計画を継続する考えを示しました。

変更点としては、水道料金の見直しを2025年から3年ごとに変更し、さらに、協議に参加していない自治体の途中参加を、公平性を確保した形で認める方針も提案されました。これにより、現在参加していないわが葛城市や奈良市なども、将来的に加盟する道が開かれる可能性が示されたともいえます。

子育て支援、新年度予算に反映の見込み

このほど山下知事が県内の9つの市の市長と集まり、教育と子育て支援を中心に意見交換を行っています。山下知事は保育料の無償化に加え、保育士の待遇向上についての対話の必要性を強調した模様です。また、学校給食費の無償化についても、国の方針や市町村の支援状況を考慮して、議論を続ける方針を共有したとのことでした。

知事は、「市町村間での合意形成後、新年度予算に取り込む予定」とコメントしています。そして、県市長会の会長である生駒市の小紫市長は、将来的にも「教育や子育てのテーマで継続的な協議を進めていく」との意向を示しました。